

共生社会の実現へ

地域の活力を高める施策に重点

平成22年度の市の予算が決まりました。国の政策転換の動きや地方主権への取り組みなどが進む中、景気の状態は依然として厳しく、市の財政状況は非常に厳しい局面に置かれています。

このような状況の中、より一層の「選択」と「集中」を進め、限られた財源を有効に活用し、郷土を慈しむ市民との協働により、福祉や教育をはじめ、市民生活に密着した施策・事業に重点的に予算を配分しました。

施政方針（要旨）



甲賀市長
中嶋武嗣

一昨年の世界的な金融不安による急激な景気後退以降、地方自治体には、国や県の制度の転換と相まって、これまで以上に難しい行政運営が求められています。当市においては、財政健全化法による4指標などからも、深刻な状態に陥っているわけではなく、ませんが、起債償還がピークを迎え、このままでは向こう3年間は10億円前後の収支不足が生じることとなります。

こうした状況の下で、プライマリーバランスの黒字化を堅持しつつ、財政調整基金の確保を確実にしつつ、財政基盤の建て直しに取り組みしていくことが肝要であると考えています。

少子高齢化がさらに加速していく中、これまでの自治体や自治会を従来どおり尊重しながら、さらにその連携を深め、概ね小学校区を単位とした「広域コミュニティ」による自主的な運営を可能とし、市の財政状況の如何にかかわらず、地域から市に要望するということこれまでの関係から一歩進んで、共に考え、行動する新たな仕組みをつくるモデルを実践し

ついても独自削減に踏み切るなど、納税者である市民の皆さんにも納得いただける姿勢を示しながら、「将来のために今やるべきこと」をしっかりと形に表し、すなわち、「やれるものをやりきる」という強い気概で実践してまいります。

私は、かねてから「共生社会の実現」を描いております。人は一人では生きていくことができません、家族や近所、地域が拠りどころになります。昔のように、お互いのことを良く知り、日頃から言葉をかけあい、困ったときには手を差し伸べるという良き文化が薄れつつあり、「コミュニティの崩壊」ということさえ言われておりますが、私たちのまちが同じ道を辿ることは避けていかなければなりません。

ていけるのではないかと確信しております。

一方、景気回復の状況は、主要地銀による当該地域の経済は、大方の業種で大幅減あるいは減収との見方をされており、全体的に先の見通しが立ちにくい状況であるということです。本来、グローバルな経済や金融政策は国政が担う分野ではありますが、地方経済には市行政のできる限りを尽くさなければならぬと考えています。

結びになりますが、ドイツの経済学者であり社会学者であったマックス・ウェーバーが生前に行った「職業としての政治」というミュンヘン大学での講演記録が、新書の一冊にあります。どんな苦境にあっても、「それでも尚て、愚昧で卑俗であっても、より一段高い理想に向けて行動できる者のみが、政治を天職として成しえるものである」と説いております。90年という歳月と時代を超えたあくなき挑戦する姿勢と、「それでも尚」という気骨の精神をもって屈せず、誠実に堂々と理想郷をつかの実現をめざして、市民皆さんと共に一つになってまいりたいと強く願っております。

限りある財源を有効活用する「選択と集中」

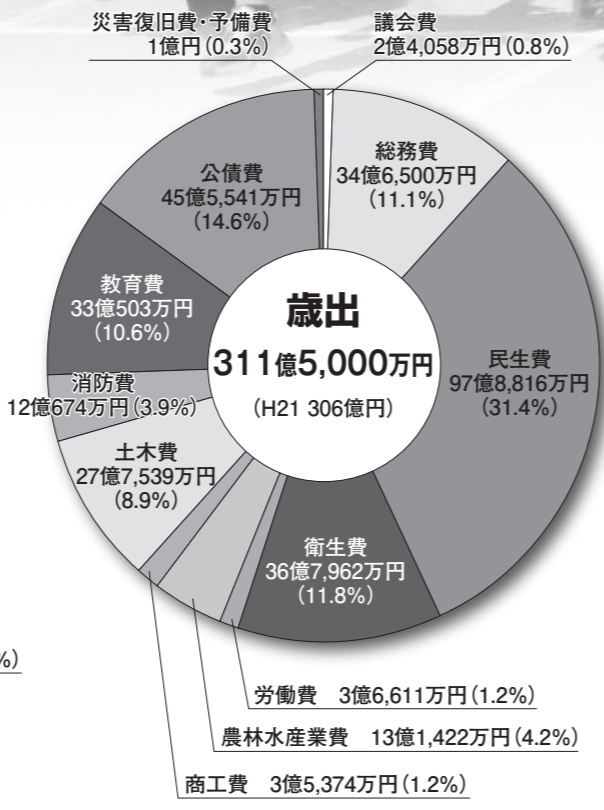
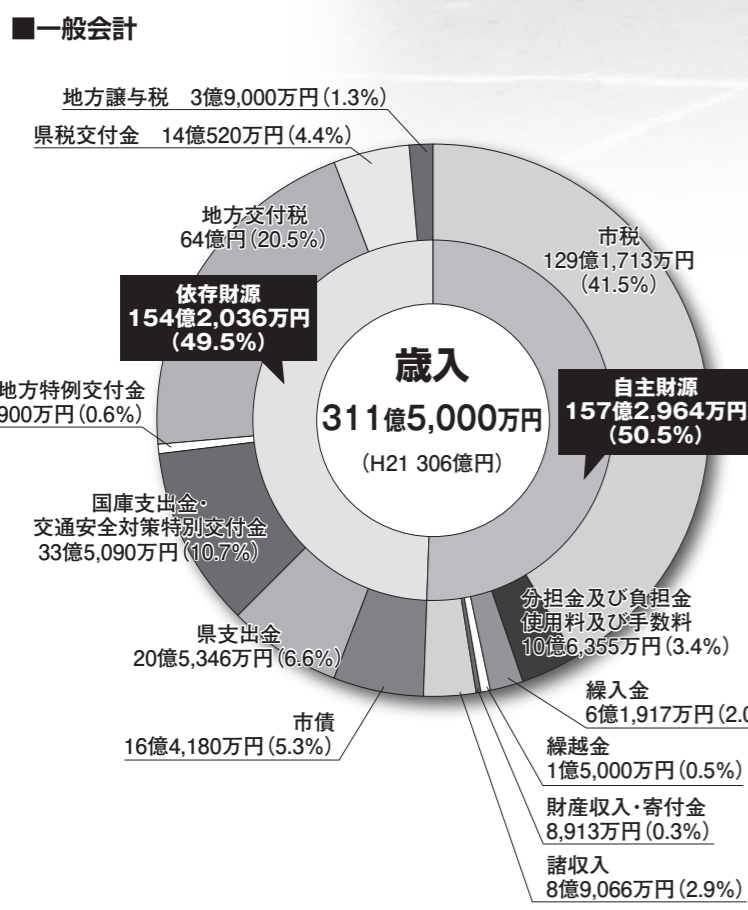
平成22年度の甲賀市の一般会計は、子ども手当の創設などで前年度比1.8%増の311億5,000万円となり、国の補助金などを除いた一般財源ベースでは1.6%減と、実質的には5年連続の緊縮型予算と言えます。

歳入では、市税収入が2年連続で大幅に落ち込む一方、地方交付税は増額の見込みとなりました。また、財政調整基金などの活用や臨時財政対策債の発行などで必要な財源を確保しました。

歳出では、私立保育園建設補助や休日保育事業、健康・福祉・教育に関する施策、さらには新しい地域コミュニティへの取り組みなど、地域の活力を高める施策に対し、限りある財源を有効活用する「選択と集中」予算としました。経常経費では、特別職及び一般職員報酬及び期末手当等の一部カットなど徹底した経費削減と補助金の適正化をはじめとした事務事業の見直しを図りました。

平成22年度当初予算

■一般会計	311億5,000万円	(対前年度比 5億5,000万円 1.8%)
■特別会計	189億2,234万円	(対前年度比 △3億8,420万円 △2.0%)
■企業会計	49億9,834万円	(対前年度比 △5億7,098万円 △10.3%)



平成22年度 市の主な事業

私たちのまちづくりは、甲賀市総合計画に掲げる5つのまちづくりの目標に沿って行います。ここでは、新規事業を中心に主な事業について、目標に分けて紹介します。

1 目標

生活の安心感をみんなで育てる

すべての人がお互いを尊重し、市民誰もが、地域社会への参加を通じて社会とのかかわりを持ち、心身ともに健やかに生活できる環境をつくり上げます。



▲生きがいや健康づくりに行われるふれあいサロン

自主財源確保を進め、財政基盤を強化

歳入

市の歳入の根幹である市税は、現下の経済情勢から、法人市民税だけでなく個人市民税の大幅な落ち込みが予測され、市税全体で前年度と比較すると4億8,995万円(3.7%)減の129億1,713万円となります。市税など、市が自主的に収入することができる財源を自主財源といいますが、自主財源が多いほど、国の施策の影響を受けにくい安定した自主的な行政運営が展開できます。現在の厳しい財政状況の中で、自主財源の確保は重要な課題であり、負担の公平の観点も含め、滞納への取り組みは引き続き厳しい姿勢で臨みます。また、コンビニ収納システムを整備するなど、自主納付意識の向上や滞納の未然防止に努めます。

一方、地方交付税は、新たな費目の創設による別枠加算等で前年度比7億1,000万円(12.5%)増の64億円となりました。国庫支出金は、子ども手当の支給により大きく増加しました。また、市債は、実質公債費比率が18.0%を上回っていることから、極力借り入れ額を抑え、将来の負担軽減を図るよう努めています。貯金にあたる財政調整基金は4億8,150万円を取り崩し、不足する財源を補いました。

■特別会計・公営企業会計

	予 算 額	
	22年度	21年度
国民健康保険	78億5,000万円	79億3,000万円
老人保健医療	5万円	5万円
後期高齢者医療	16億1,100万円	14億7,900万円
介護保険	46億9,900万円	45億5,300万円
公共下水道事業	30億2,300万円	34億7,200万円
農業集落排水事業	7億3,800万円	10億7,600万円
土地取得事業	393万円	1,440万円
野洲川基幹水利施設管理事業	2,184万円	2,183万円
鉄道経営安定対策基金	2,152万円	2,200万円
鉄道施設整備基金	3,100万円	2,216万円
国民健康保険診療所	7億2,150万円	5億8,400万円
浄化槽管理事業	1億3,800万円	1億1,000万円
介護老人保健施設事業	6,350万円	3,110万円
小 計	189億2,234万円	193億654万円
病院事業	9億5,786万円	10億8,991万円
水道事業	40億4,048万円	44億7,941万円
小 計	49億9,834万円	55億6,932万円
合 計	239億2,068万円	248億7,586万円

企業会計の予算額は、「収益的支出」と「資本的支出」の合算とする。

生活に密着した事業を優先

歳出

人件費の抑制を図りながら、公共施設や補助金の適正化をはじめとする各施策を検証する一方で、福祉や教育など市民生活に密着するものにはできる限り縮減幅を抑え、重点的に予算配分を行いました。総務費では、平成23年度からの「自治振興会」と「地域コミュニティセンター」の設置に向けた新しい地域コミュニティの推進経費や、地上デジタル放送の受信環境の整備、地域情報基盤を一元化していくための実施調査の経費を計上しました。民生費では、子育て支援として、子ども手当の支給や休日保育と陶器茶碗による給食の実施、児童クラブの運営経費を計上したほか、雇用環境の悪化により生活への不安が広がっている中で、生活保護の面接相談や新規調査のための経費を計上しています。衛生費では、がん早期発見・対応の一環として「女性の特有のがん検診事業」を継続して実施するほか、妊婦検診や基本検診などの健康診査の経費を計上しています。労働費では、雇用創出を目的として、国の交付金を活用した事業を展開します。農林水産業費では、農地・水・環境保全向上対策事業や鳥獣害対策等、農林業環境の充実のための経費を中心に

計上したほか、「中山間地域等直接支払交付金」を有効活用した条件整備の実施を図ります。商工費では、信楽焼の振興や地域経済の活性化を進めるため、信楽陶芸トリエンナーレ2010「信楽まちなか芸術祭」の開催支援などを計上し、観光資源の積極的活用を図り、魅力ある歴史と観光のまちをめざします。土木費では、継続事業であるJR寺庄駅舎整備やスポーツの森陸上競技場整備のほか、生活道路の新設・改良、維持補修の経費を計上し、通行者の安全確保に努めます。教育費では、小学校施設バリアフリー化事業や子どもの安心・安全向上事業等、児童、生徒の安全・安心につながる経費を計上しました。また、青少年自然活動員の設置や、市民の皆さんが読書に親しむ機会を増やすため、移動図書館を全市域に拡大します。公債費では、市債の償還ピークが過ぎ、6億3,210万円(12.2%)減の45億5,541万円となり、繰上償還や「返す以上に借りない」を継続してきた効果が現れてきました。公債費は歳出全体の14.6%を占めており、市債の借入れ残高は、平成22年度末で、一般会計で3776億9,290万円(前年比5.9%減)、市全体では802億9,838万円(前年比3.9%減)です。今後とも将来の負担とならないよう、適正に管理していきます。

- 女性相談員の設置** 128万円
男女の悩みごと相談の体制づくりと検証を行います。
- 外国語通訳の設置** 802万円
安心生活創造事業 1,000万円
みんなが安心して暮らし続けるための地域づくりをすすめるため、モデル地域を選定し、地域での見守り体制の構築を図ります。
- 新在宅障害者通所生活訓練援助業務委託** 1,257万円
就労の困難な在宅の重症心身障害児(者)等に対し、通所によって各種のサービスを提供し、日常生活動作や運動機能の維持向上を図ります。
- 地域生活支援事業** 8,632万円
訪問入浴、生活支援センター運営経費、相談業務など障害者自立支援を行います。
- 敬老金支給事業** 2,173万円
- 福祉医療給付事業** 5億1,319万円
医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ります。
- 生活扶助支給事業** 4億5,601万円
- 家庭相談員の設置** 449万円
妊産婦や18歳未満の子どもとその家族を対象とした相談体制を充実します。



▲児童の健全な育成と子育てをサポートする放課後児童クラブ

- 新子ども手当支給事業** 22億6,072万円
放課後児童クラブ支援事業 6,720万円
- 新休日保育事業** 118万円
- 新私立保育園建設補助** 1億1,729万円
明照保育園の新築事業を支援します。
- 新私立保育園環境整備補助** 999万円
- 母子保健事業(妊婦検診委託)** 5,811万円
妊婦検診費用の公費負担として助成券を交付します。
- 予防接種事業** 1億4,757万円
- 公立甲賀病院負担金** 4億640万円

2

自然環境を大切にし、暮らしの豊かさにつなぐ

目標 環境問題を市民一人ひとりが自分自身の問題とする意識を高め、自然や限りある資源を大切にすることを具体的な行動に取り組みます。

- 河川愛護事業補助 750万円
- やまのこ事業 1,018万円
- 子どもたちが森林体験を通して、人と豊かに関わる力をはぐくみます。
- 琵琶湖森林づくり木の学習機整備事業 125万円
- 新景観計画策定業務 428万円
- 甲賀市の歴史的街なみや美しい景観を守ります。
- 水口城跡周遊道路整備事業 500万円



▲市内に多くある往時の面影を残すまちなみ

3

安全で快適な生活の基盤を整え、まちの活力を高める

目標 生活基盤の向上はもちろん、災害や防犯に備えることで、安全性と快適性を確保します。さらに、都市機能を高めることでまちの活力につなげます。

- コミュニティバス運行事業補助 2億1,140万円
- 市道新設改良事業 8,324万円
- 生活道路を中心に交通の利便性を高めます。
- 消費生活相談員の設置 199万円
- 消費者保護の観点から適切な助言や指導を行います。
- 地域グリーンニューデール基金事業 1,000万円
- 防犯灯をLEDに交換しCO₂削減を図ります。



▲寺庄駅完成予想図



▲地域交通を支えるコミュニティバス



▲利便性を高める道路改良



▲整備が進むスポーツの森陸上競技場

野洲川沿岸地区国営総合農地防災事業 1億2,380万円

スポーツの森公園(陸上競技場)整備事業 4億6,456万円

陸上競技場走路の全天候舗装や園路整備を行います。

新地域情報通信基盤調査研究業務委託 2,500万円

地域や行政情報の提供をめざした地域情報化を進めるため、調査研究を行います。

地上デジタル放送受信環境整備事業補助 3,500万円

寺庄駅周辺整備事業 1億963万円

4

地域の特性を活かし、元気な産産を伸ばす

目標 甲賀市の特色のひとつである、農業や地場産品の支援はもとより、新名神高速道路による広域アクセス性を活かして、元気な産産を育て、地元の雇用を創出します。

- 新農地利用集積事業補助 2,000万円
- 新たに経営面積を拡大した担い手に補助金を交付します。
- 農地・水・環境保全向上対策事業 5,697万円
- 鳥獣害対策・有害鳥獣駆除事業 1,470万円
- 農作物への被害が深刻化するなか、追払いや防護柵の設置、捕獲を実施します。
- 中山間直接支払交付金事業 6,117万円
- 交付金を活用して、農環境の条件整備を実施します。
- 活力あるむらづくり事業 657万円
- ふるさと雇用再生特別交付金事業 6,980万円
- 緊急雇用創出事業臨時特別交付金事業 1億2,147万円



▲工夫を凝らして行われる鳥獣害対策事業

▲信楽まちなか芸術祭「祭口ゴデザイン」



新陶器食器事業 40万円

保育園で信楽焼の食器を使用し、地域への愛着、作法を含めた食育をはぐくみます。

経済振興特区推進事業 3,106万円

信楽陶芸トリエンナーレ2010

「信楽まちなか芸術祭」を開催します。

5

たくましい心身と郷土への誇りをもつ人を育てる

目標 次世代を担う心身ともにたくましい子どもや青少年を育てます。生涯学習やスポーツを通して学ぶことの大切さや楽しさ、生きがいを生み出すまちづくりをすすめます。

- 甲賀B&G海洋センター温水プール改修事業 2,000万円
- 新自立支援サポーター配置事業 210万円
- 不登校をはじめとする様々な不適応状態にある児童生徒の自立支援を行います。
- 外国人児童生徒教育支援員の設置 600万円
- 複式解消、小1・2支援員、特別支援員の設置 4,662万円
- 小学校施設バリアフリー化事業 9,993万円
- 家庭教育指導員の設置 210万円

▼健康・交流・挑戦、多くの人が参加するスポーツイベント



市史編さん事業 2,253万円

第7巻「甲賀の城」を刊行します。

新水口岡山城跡発掘調査事業 410万円

協働

の目標

市民と行政の協働により、まちの成長力を高める

まちの主役である市民が、知恵を出し合いながら、生活の安心や元気、コミュニティを育てていく活動を展開します。市民への積極的な情報公開を進めるとともに効果的・効果的な行政運営を進めつつ、心のかような行政サービスを行います。

- 地域振興会モデル事業補助 75万円
- 平成23年度からの組織運営をめざす新しい地域コミュニティの組織化にむけ、モデル的に取り組む地域を支援します。
- 区事務活動・地域区長会交付金 5,167万円
- 自治ハウス整備補助 600万円

コミュニティ助成事業補助 810万円

新移譲施設整備基金積立金 2,000万円

区自治会等に公共施設を移譲するにあたり、移譲時の小修繕や移譲後のバリアフリー化等の改修に対して財政的支援を行うことを目的とした基金を創設します。